

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

①入学定員設定の考え方

本学看護学研究科では、社会環境等の急激な変化の中で、複雑多様化する人々の健康状態及びニーズに応じるため、保健・医療・福祉・教育の充実を図るべく、看護学研究科博士前期課程、博士後期課程を設置する。

本学看護学研究科博士前期課程では、これからの看護職は様々に変更する社会的要因の変動に対応し、医療機関の中だけではなく、人々の暮らしの中での医療ニーズに応える必要がある。本学が博士前期課程で育成する高度実践看護師、臨床教育者、教育研究者については近隣の医療機関や本学附属医療機関に勤務する看護職、近隣の看護学部の卒業生が進学することを想定し、定員を20名とした。

本学看護学研究科博士後期課程では、自立し新たなことへの挑戦力及び変革力を有し、長期的かつグローバルな視野で看護学の発展に寄与できる、実践に根差し創造性豊かな高い教育・研究力を有する人材の育成を目指す。「教育体制充実のための看護系大学院における教育者養成に関する調査研究報告書」（平成26年3月）では看護系大学院教員の課題として看護系教員の不足が挙げられており、今後の看護学大学院教員の課題へ対応できる人材が必要であるため、定員を5名とした。

なお、本学が位置する枚方市は大阪府中心部や京都府中心部から30分程度、また奈良県中心部からも1時間程度で移動が可能であるため、本学近隣のみならず幅広い地域からの通学が可能である。本学の近隣地区には大学院博士課程前期、博士後期課程を設置した大学院はなく、博士前期課程で実践者、教育者、研究者を育成することは、地域における高度な医療に貢献できる。これら3分野の人材育成を踏まえた場合、20名の定員は妥当であると考えられる。また博士前期課程からの進学者を考慮した場合、博士後期課程で看護系教員の人材を育成することは看護学大学院教員の育成に貢献でき、5名の定員は妥当であると考えられる。

②定員充足の見込み

1) 全国における看護学部の状況

文部科学省「学校基本調査」の高等教育機関の調査によると、全ての学部の卒業生（平成23年～平成27年）の伸び率は0.999%であるのに対し、看護学部における同期間の卒業生の伸び率は1.315%となっており、18歳人口の減少が言われる中、看護学部の入学者及び卒業生が増加していること読み取れる【資料1】。看護学部を卒業した学生は看護職に就業することが予想される。医療を提供する場が従来の医療機関等に限られず、自宅、老健施設や訪問看護ステーションの利用等、地域を含めた医療の提供へと形態が変化していくな

か、専門職である看護職としての専門的知識や高度な技術の修得が今後求められていくことを考慮すると、将来大学院への進学を希望する層が一定数いることが推測される。

2) 近隣地区における看護学研究科の設置状況

本学が位置する枚方市近隣の看護学研究科（博士前期課程、博士後期課程）の設置状況は国公立4大学（京都大学、大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学）、私立大学2大学（大阪医科大学大学院、京都橘大学大学院）である。【資料2】。

また本学の有する附属病院（枚方市）は大阪府の北河内医療圏（大阪府下二次医療圏のうちの1つ）において唯一の特定機能病院として厚生労働大臣から承認を受けており、大学附属病院として高度先端の医療の提供、高度の医療技術の開発および研修を実施する能力等を備えた病院として、看護学研究科における教育・研究の実践には必要不可欠であると思われる【資料3】。

なお近接する山城北医療圏、山城南医療圏（京都府下二次医療圏）、奈良保健医療圏、西和保健医療圏（奈良県下二次医療圏）においては、私立大学において看護学研究科（博士前期課程、博士後期課程）を設置する大学院がなく、また特定機能病院の承認を受けた病院がないため、同地域で就業する看護職者が本学看護学研究科に進学を希望することが予想される。

②定員充足の根拠となる調査結果の概要

本学看護学研究科博士前期課程及び博士後期課程への入学意向ニーズを把握するため、第三者機関である株式会社紀伊國屋書店及び株式会社高等教育総合研究所に委託し、看護職者、看護系教員、看護系学生を対象としたアンケート調査を実施した。調査期間は平成28年10月から12月、近隣の2府4県（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県）の保健医療機関を中心とした170件の人事・採用担当者、看護部長宛にアンケート用紙（無記名、選択式及び記述回答式）を送付し、所属する看護職者、看護系教員、看護系学生への配布を依頼した。有効回答は949件であった。【資料4】

主な結果は以下の通りである。

1) 博士前期課程への入学意向

最終学歴が専門学校・短期大学・高等学校看護学科および大学と回答した888名に対して、本学看護学研究科博士前期課程に対する受験意志を質問したところ、受験意志を示す「受験したい」の回答は150名(16.9%)、「受験しない」が725名(81.6%)となった。

受験したい理由を質問したところ、「臨床の現場で活かせる高度な専門知識の修得と研究力を高めたい」が50.7%(76名)と最も多く、次いで「修士の学位を取得し、キャリアアップを図りたい」が34.0%(51名)となった。

「受験したい」と回答した150名に対して、さらに入学意志を質問した結果、51名(34.0%)

が明確な入学意志を示す「合格した場合、入学したい」と回答しており、20名の入学予定定員を31名上回っている。

また、「看護学研究科博士前期課程」または「看護学研究科博士後期課程」を「受験しない」と回答した736名(725名+11名)に対して、その理由を質問したところ、116名(15.8%)が「もっと詳しい情報を得た上で検討したいから」を挙げており、この結果は、「看護学研究科博士前期課程」については、今後の広報活動を通して詳細の情報を発信することによって、この116名の中からも、「受験したい」さらには「合格した場合、入学したい」に転ずるケースが期待できることを示唆している。

2) 博士後期課程への入学意向

最終学歴が大学院と回答した19名に対して、本学看護学研究科博士後期課程に対する受験意志を質問したところ、受験意志を示す「受験したい」の回答は8名(42.1%)、「受験しない」が11名(57.9%)となった。受験したい理由については、「臨床の現場で活かせる高度な専門知識の修得と研究力を高めたい」が50.0%(4名)、次いで「博士の学位を取得し、キャリアアップを図りたい」が37.5%(3名)、「将来、教育者や研究者になりたい」が12.5%(1名)となった。

さらに、「受験したい」と回答した8名に対して入学意志を質問した結果、5名(62.5%)が明確な入学意志を示す「合格した場合、入学したい」と回答しており、この数値は入学予定定員(5名)に相当する。

また、「受験しない」と回答した11名に対して、その理由を質問したところ、4名(36.4%)が「もっと詳しい情報を得た上で検討したいから」を挙げており、今後の広報活動を通して、4名は将来博士後期課程の志願者となりえる看護職が存在する。

③学納金の設定の考え方

本学看護学研究科の学生納付金は、近隣医療機関の看護職や学部卒業者、大学院修士課程修了者が進学することを想定し、近隣の大学院の学費と大きく差がないように、入学金20万円、学費50万円、施設拡充費10万円と設定した【資料5】。

2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学が新たに設置する看護学研究科では、新たにホームページで研究科の特色や育成する人材像等を提示し学生募集活動の一助とする。また本学では附属病院に勤務する看護職員の採用活動を大阪府を中心に行っており、その際に新たに研究科が設置されることや研究科の目的等を広報することにより、看護師としてのキャリアパスとして本学大学院への進学についての理解を得る。

本学には附属医療機関があり、多くの看護職員が勤務している。特に附属病院は特定機能病院であり、高度先端の医療の提供している。そのため本学附属医療機関の看護職員に

についても大学病院に勤務する看護師として、キャリアを考える上で大学院進学の利点を広報する。博士前期課程における実践者は高度専門看護師の育成を目的としているため、大学病院に勤務する看護師にとってはキャリアを考える上で重要であると思われる。

3. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

本学研究科においては、「教育体制充実のための看護系大学院における教育者育成に関する調査研究報告」（平成 27 年 3 月）においては教員に必要な素養として十分な臨床経験が求められており、実践に根差した優れた教育・研究能力を有する教育研究者の育成を早急にすすめる必要がある。そのため本学では十分な臨床経験や高い実践力、実践に根差した研究力を持つ教育研究者、高度専門職業人としての看護師を育成することを目的としている。

(2) 上記 (1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

これからの看護職は社会的要因の変動に対応し、これからの看護職は少子高齢化などの社会的要因の変動に対応し、医療機関内で活用できる知識や技術はもとより、地域社会においても看護のより専門的な知識、高度な技術、新たなケアプログラムおよびシステム開発が求められている。そのため本学では卓越した看護技術を持つ高度職業人として高度実践看護師を始め、看護学の研究者・教育者、医療機関における管理者等の今後医療の場において必要となる人材を育成する。

本学が位置する枚方市は大阪府第二次医療圏（北河内）に位置し、大阪府下に 8 つある特定機能病院は北河内に置いて本学附属病院のみである。また近接する山城北医療圏、山城南医療圏（京都府下二次医療圏）、奈良保健医療圏、西和保健医療圏（奈良県下二次医療圏）は特定機能病院がない。そのため専門的な知識や高度な技術を習得できる臨床の場は近隣地区においては本学附属病院のみである。

本学研究科においては主な教育研究の場について附属病院を始めとした 3 附属病院 1 クリニックとしている。それぞれの特徴を持つ附属医療機関と連携することで、実践と教育・研究が循環することでより質の高い看護の提供、教育・研究の発展に繋げることができる。そのため本研究科修了後は、将来の保健・医療・福祉・教育分野での活躍が想定され、社会的・地域的な人材需要を踏まえたものと言える

①大学院（修士課程・博士課程）修了者の就業状況について

大学院修士課程修了の看護職者・看護教員の勤務の有無を質問した。「大学院修士課程修了の看護職者・看護教員は勤務していない」が 167 件(72.0%)と最も多く、「大学院修士課程修了の看護職者・看護教員が勤務している」は「わからない」と同数の 30 件(12.9%)と

なった。また、この30件の機関・施設に勤務している看護職者・看護教員の人数を質問したところ、「1名」が11件(36.7%)、「10名以上」が7件(23.3%)となり、合わせると18件(60.0%)を占めた。

大学院博士課程修了者については、「大学院博士課程修了の看護職者・看護教員は勤務していない」が184件(79.3%)と最も多く、次いで「わからない」が32件(13.8%)となった。「大学院博士課程修了の看護職者・看護教員が勤務している」は12件(5.2%)であった。また、この12件の機関・施設に勤務している看護職者・看護教員の人数を質問したところ、「1名」が7件(58.3%)を占めた。

②博士前期課程・後期課程修了者の採用意向について

博士前期課程の修了予定者に対する採用意向を質問したところ、「採用したい」の27件(11.6%)と「採用を検討したい」の45件(19.4%)を合わせると72件(31.0%)となり、本学博士前期課程の予定入学定員(20名)を上回っている。採用可能人数については83名となり、予定入学定員(20名)を63名上回っている。

博士後期課程修了生の採用意向については、「採用したい」の19件(8.2%)と「採用を検討したい」の35件(15.1%)を合わせると54件(23.3%)となり、本学博士後期課程の予定入学定員(5名)を上回っている。採用可能人数についても56名となり、予定入学定員(5名)を51名上回っている。

以上により、本学看護学研究科博士前記課程及び後期課程の修了予定者に対する保健・医療機関等からのニーズは高く、就職先についても十分に確保されていることが明確に示された。